

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 山 形 県
農 業 委 員 会 名 : 舟形町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

㊦ 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページ
改善措置	—
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

㊦ 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約20日間
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

㊦ 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

㊦ 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページ、事務局に備付け
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:13件、うち許可13件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区の農業委員2名で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		13件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	－			

(2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	3人の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査並びに申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 305件	公表時期 平成28年3月
		情報の提供方法:ホームページに公表するとともに、広報誌に掲載。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 123件	取りまとめ時期 平成28年3月
		情報の提供方法:事務局に備付け	
	是正措置	—	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 672ha	整備方法:電算処理システムを導入し整備。
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査結果、相続等の届出を踏まえ毎月更新。	
	是正措置	—	

(5) 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数:104件、うち許可104件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容の確認を行うとともに、新規の利用権設定については担当地区の農業委員2名で現地調査並びに必要な応じて申請者に対する聞き取りを実施している。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。
	是正措置	—

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

Ⅱ 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 620ha	18ha	1.11%
課 題	地理的条件の悪い山間部に点在している遊休農地の解消は、継続的な作付作物の選定と所有者への指導が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.1ha	10%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅠの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期				
		8月～11月		10人		12月～3月				
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし現場の目視による巡回調査を一斉に実施。 2 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 3 調査地区を3地区に区切り、4～5人の班編成(事務局含む)で調査。							
	遊休農地への指導	実施時期:3月								
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期				
		8月～11月		10人		12月～3月				
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし現場の目視による巡回調査を一斉に実施。 2 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。 3 調査地区を3地区に区切り、4～5人の班編成(事務局含む)で調査。							
	遊休農地への指導	実施時期:3月								
		指導件数:		件	指導面積:		ha	指導対象者:	人	
	遊休農地である旨の通知				件数:	件	面積:	ha	対象者:	人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告				件数:	件	面積:	ha	対象者:	人
その他の取組状況	農業委員による日常的なパトロールを実施。									

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	今年度は目標を達成できなかったが、目標としては妥当である。今後も遊休農地解消の実現を目指す。
活動に対する評価の案	新規就農者による遊休農地の解消が行われた。農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	473戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	53戸	110経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	2010年農林業センサスによると、5年前の調査と比較して販売農家が15%減少しており、担い手の育成・確保は急務であるが、非常に厳しい現状である。また、ほ場一筆の面積が小さく、若い担い手が少ない集落では、集落全体で農地を守る集落営農組織の育成が急務となっている。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	5経営	法人	団体
実 績 ②	7経営	法人	団体
達 成 状 況 (②/①×100)	120%	%	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、町営農相談所と連携し経営改善計画の策定支援を推進する。		
活動実績	制度普及のためのチラシによる啓発普及。各地区座談会で説明。認定農業者の期間満了者の再認定を推進。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	周知により目標を上回った。		
活動に対する評価の案	普及の取組は計画どおり実施		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 620ha	845ha	52.16%
課 題	農地の利用集積は増加しているが、基盤整備が進んでいない中山間地域は、ほ場一筆の面積が小さく、農地が分散化しているため、作業効率が低下している。新規就農者の育成と貸付意向のある農地の情報発信、借受希望者の掘り起こしが必要である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②／①×100)
40ha	43ha	107%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業等の制度を活用し農地利用集積の推進。農業委員によるあっせんや農地利用集積円滑化事業による農地の利用調整活動支援。
活動実績	農地中間管理事業等の制度を活用し農地利用集積の推進。農業委員によるあっせんや農地利用集積円滑化事業による農地の利用調整活動支援。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標値を上回る結果となった。
活動に対する評価の案	農地中間管理制度の啓発及び利用により集積を25ha図ることができた。更なる集積を図るためには基盤整備の推進が必要である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 620ha	0ha	0%
課 題	特に中山間部の農地は違反転用の発見が遅れがちであり重点的な監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
— ha	— ha	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	・違反転用の是正指導 ・違反転用の発生防止に向けた取組 ・過去の転用許可の整理、リーフレットによる農業者等への周知 ・8月～11月 農地パトロール
活動実績	活動計画に沿って、違反転用を未然に防止するため取組を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	
活動に対する評価の案	活動計画に沿って、違反転用を未然に防止するため取組を行った。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入